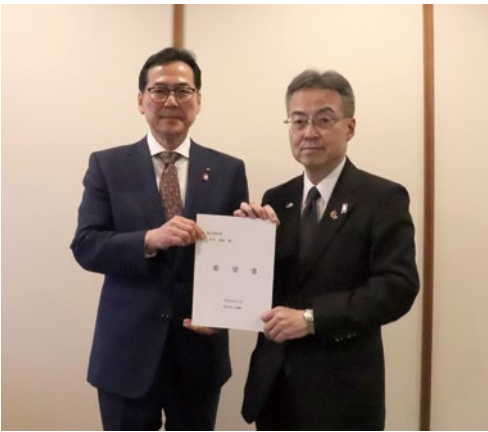


アリーナを福井の活性化の起爆剤に

2.1 福井アリーナの整備・運営に関する要望



福井商工会議所では、2022年11月に県都にぎわい創生協議会がとりまとめたアリーナ基本構想に基づき、このプロジェクトの実施主体となる株式会社ALLCONNECTとともに、民間主体での整備・運営を軸とした「福井アリーナ（仮称）」の整備について検討を進めてきた。このたび、アリーナ整備に関する基本

計画（案）がまとまったことを受けて、2月1日に八木会頭は、杉本達治福井県知事・西本正俊県議会議長・西行茂福井市長・八田一以市議会議長に対してアリーナの整備・運営に関して要望を行った。

当アリーナは、建設候補地となっている東公園の立地の良さを活かして、スポーツ観戦をはじめ、コンサートやMICE（企業、団体等が開催する会議や展示会といったビジネスイベント）などの開催が見込まれており、県外はもとより国外から人々を呼び込み、交流人口の拡大と福井の持続的な発展に繋げていく「地方創生を牽引する、まちに開かれままとつながる地域の交流拠点」と位置付けられている。特にスポーツにおいては、このアリーナをホームに予定している福井県初のプロバスケットボールチーム「福井ブローウィンズ」が「最短でB1昇格を目指す」という高い目標の下、2月現在でホーム戦を全勝でB3リーグ首位を

独走。この人気が県内の若者やファミリー層に着実に広がっており、試合会場の熱気や興奮が県都のにぎわいや福井の活力につながる事が期待されている。また、スポーツだけでなくコンサートやコンベンションなどの開催により、まちなかに繰り出すことで、にぎわいや消費の創出を目指している。

1月には能登半島地震が発生したが、このような災害時には、たとえば一時避難施設や物資搬出入の拠点など、防災面での役割も果たせる施設にもなると想定している。周辺地域の良好な住環境の維持・保全に最大限配慮しながら、地域に根付いたアリーナ運営を果たしていく。

アリーナ建設による年間来場者見込みは58万人、経済波及効果は年間56億円と試算。整備費については、資材価格や燃料費、人件費などの高騰により当初の想定を大きく上回り、設計費込みで105億円を見込んでいます。整備スケジュールは令和9年（2027年）秋の開業を目指して、近隣地域の方々の意見を取り入れながら、今後実施設計や建設工事への準備を進めていく。

八木会頭は「アリーナは福井の活性化の起爆剤になる」とし、アリーナが果たす福井市のにぎわいづくりや地方創生、防災面への役割に鑑み、民間の施設整備に適用できる国庫補助制度の活用への支援のほか、福井市に対しては土地の無償貸付と固定資産税相当額の支援も併せて依頼した。また、アリーナの持続的・安定的運営へ向け、行政主催イベントでの活用や県民・市民による施設の利用促進などの支援も求めた。



福井アリーナのイメージ図